

令和 6 年 5 月
板橋区

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発行する サステナビリティボンドの購入について

板橋区は、このたび、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「同機構」という）が発行するサステナビリティボンド（第 168 回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券、以下「本債券」という）への投資を決定しましたので、お知らせします。

サステナビリティボンドとは、調達資金の使途が、①環境改善効果があること（グリーン性）及び、②社会的課題の解決に資するものであること（ソーシャル性）の双方を有する債券です。

本債券は、複数の国際基準等（注 1）に適合している旨、国際的な第三者評価機関である DNV による検証と、厳格な国際基準を設ける Climate Bonds Initiative（CBI：低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際 NGO）からのプログラム認証（一度の認証で継続的な債券発行が可能となる制度）をアジアで初めて取得しております。

また、本債券の発行により調達した資金は、環境負荷を低減させる交通インフラの整備等のグリーンプロジェクトに 100% 充当されるだけでなく、地域の生活に必要不可欠というソーシャル性も有するものであり、国連の持続可能な開発目標（SDGs）（注 2）の達成にも貢献するものです。

板橋区は、本債券をはじめとした SDGs 債への投資を継続的に実施することによって、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取組みを推進するとともに、経済・社会・環境の三側面の総合的な発展による「東京で一番住みたくなるまち」の実現をめざしていきます。

（注 1）気候ボンド基準 3.0 版・陸上交通基準 2 版（CBI）、グリーンボンド原則・ソーシャルボンド原則・サステナビリティボンドガイドライン（2021 年 国際資本市場協会 ICMA）、グリーンボンドガイドライン（2022 年版 環境省）、ソーシャルボンドガイドライン（2021 年版 金融庁）

（注 2）持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015 年 9 月の国連持続可能な開発サミットにて採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が掲げる、加盟各国が 2030 年までに達成すべき 17 の目標と 169 のターゲット